

## はじめに

現在の日本は、経済・社会の各分野にわたり高度成長を遂げた後、流動的要素を多く含み、社会全体が不安定な様相を呈している。そのなかで、日本の科学技術の発展は、これからの時代を切り開く重要な戦略事項として、政府もその支援方策について検討を重ねている。このような時代背景のなか、昭和30年代より構想が練られ、当時より現在に至るまでの科学技術の粋を集めた筑波研究学園都市は、初期における各研究所の建設・職員の移住より28年という歳月を経た<sup>130)</sup>（住宅・都市整備公団・茨城地域支社, 1998）。この筑波研究学園都市は、研究所が中心の人工都市というその特殊な環境から研究職の自殺や職場不適應の問題が懸念され、各種対策が模索されてきた<sup>134)</sup>（精神衛生対策ワーキンググループ, 1988b）。そのようななか、筑波研究学園都市は、1987年に4町村合併があり、その母体がつくば市となり、人口も62,039人まで増加し、2001年までに約160,000人規模の都市となった。そのつくば市の中心部に面積にしておよそ10%を占める研究学園地区があり、ここにつくば市の人口のおよそ30%にあたる約6万人が集中している。そのうち研究に従事しているものは、研究学園地区の人口の約20%にあたる約1万3千人で、これは人口あたりの研究者数で見ると、東京の約5倍にもなり、これほどの研究者の密度が高い都市は日本では他にない<sup>148)</sup>（筑波研究学園都市研究機関等連絡協議会, 1996）。さらに、国立の研究機関の職員と予算の約40%が筑波研究学園都市に集中していて、筑波研究学園都市は、他の地域に比べて研究職とその機関が非常に多くを占める特殊な地域であり、28年間という比較的短期間に人工的に形成された政策都市という特徴がある。

このような研究学園都市は、世界ではResearch Park Cityと呼ばれ、歴史的に大学などが集中する地域に次から次へと企業の研究所などが集まって形成されてきた米国のシリコンバレーのような自然派生的な都市のタイプから、筑波研究学園都市のように政策決定により人工都市として生成したタイプまである<sup>121)</sup>（国土庁, 住宅・都市整備公団, 茨城県 他, 1999）。各都市で、地域産業の衰退や公共サービスの不十分さ、生活環境未成熟の問題、中央誘導型の都市計画からの脱却など様々な問題が報告され、その対策の提言がなされている<sup>121)</sup>（国土庁, 住宅・都市整備公団, 茨城県 他, 1999）。

しかし、筑波研究学園都市において職員の自殺や職場不適應をはじめとする心の健康対策（メンタルヘルスケア）に関する問題を取り上げた先行研究は極めて少ないため、本研究においてその実態調査ならびに職場不適應から精神健康を障害する要因の検討と予防策の提言を予防医学的ならびに産業保健学的見地より行った。